



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) 管理本部長 (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年11月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	129,320	1.1	△214	—	△115	—	△457	—
28年3月期第2四半期	127,969	8.8	889	△6.5	1,030	△7.8	371	△26.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 134百万円 (△51.9%) 28年3月期第2四半期 279百万円 (△76.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△9.84	—
28年3月期第2四半期	7.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	96,659	51,135	52.3
28年3月期	98,791	51,361	51.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 50,516百万円 28年3月期 50,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.0	2,350	△29.2	2,500	△32.1	400	△57.8	8.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	52,381,447株	28年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,944,844株	28年3月期	5,944,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	46,436,728株	28年3月期2Q	46,437,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで平成28年11月1日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで平成28年11月4日（金）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続いているものの、為替相場における円高の進行、株式市場の低迷から、企業収益の改善には足跡が見られる状況となっております。また、海外経済でも中国経済の減速・英国のEU（欧州連合）離脱決定など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、個人消費の伸び悩みや節約志向の影響、さらには人材の採用難による人手不足や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、前年度および当年度における新設店の寄与等もあり、営業収益が1,293億20百万円（前年同四半期比1.1%増）、売上高が1,248億5百万円（同1.0%増）とそれぞれ増収を確保いたしました。しかしながら夏場の天候不順や相次ぐ台風の接近・上陸の影響、青果においては前年の相場高の反動を受けたこと、また惣菜部門における採用難・商品開発等の遅れもあり、売上総利益率は0.3ポイント低下し、売上総利益は340億38百万円（同0.1%減）と減益になりました。また、売上増加に伴う費用の増加、社会保障制度変更に伴うパートタイマー雇用者の契約変更および契約単価のアップ、人材確保が困難なことに伴う派遣労働者増加などに伴う人件費の増加、新規設備投資に伴う諸経費の増加、税制改正による外形標準課税の増加などにより、販売費及び一般管理費は387億68百万円（同3.1%増）となりました。

以上の結果、営業損失は2億14百万円（前年同四半期は8億89百万円の営業利益）、経常損失は1億15百万円（前年同四半期は10億30百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億57百万円（前年同四半期は3億71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(株)いなげやにおいては、本年4月にスタートした新中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさと温もりを感じさせる新たな店づくり」を行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイトインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

(株)三浦屋においては「品質第一主義」をモットーにおいしい商品開発・おいしい商品提供に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、(株)いなげやで、既存店の活性化を引き続き推進し、調布仙川店（東京都調布市）、江戸川船堀店（東京都江戸川区）、武蔵野西久保店（東京都武蔵野市）など10店舗の改装を実施、一方で営業政策により1店舗を閉鎖いたしました。(株)三浦屋では、8月に食品センターをいなげや武蔵村山プロセスセンター（東京都武蔵村山市）内に移設し稼働を始めました。一方で契約期間満了により1店舗を閉鎖いたしましたので当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、(株)いなげやの140店舗と(株)三浦屋の12店舗を合わせて152店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比2.3%減で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は1,039億62百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント損失は6億48百万円（前年同四半期は3億41百万円の利益）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度は、第2次中期3ヶ年計画の締めくくりとして、ウェルパークブランドの確立を結実し来年度以降の成長戦略を支える競争力の具現化に向け取り組んでまいりました。

主な政策といたしましては、駅前・繁華街への出店を行い、その店舗において新業態フォーマットを構築いたしました。また、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美をサポートできるようにいたしました。さらに、当社独自の商品と売場を通じ、ウェルパークブランドを発信することで、他社との差別化を図ってまいりました。

設備投資といたしましては、駅前・繁華街への出店として7月に吉祥寺ダイヤ街店（東京都武蔵野市）を、8月には立川北口店（東京都立川市）の2店舗を新設いたしました。また、既存店の集客力向上を目的に食品売り場拡大を中心とした改装を綾瀬深谷店（神奈川県綾瀬市）など6店舗で実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は129店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上が前年同四半期比0.1%増で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は202億24百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は3億75百万円（同28.8%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している(株)サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。(株)サビアコーポレーションは警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポートとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社(株)いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている(株)いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は6億18百万円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント利益は72百万円（同94.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億31百万円減少し、966億59百万円になりました。

流動資産は、35億5百万円減少し、277億76百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が6億2百万円、商品及び製品が5億80百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が37億22百万円、流動資産のその他（未収入金など）が10億31百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、13億74百万円増加し、688億82百万円になりました。これは主に、有形固定資産が9億58百万円、投資その他の資産が2億37百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ19億6百万円減少し、455億23百万円になりました。

流動負債は、7億81百万円減少し、306億66百万円になりました。これは主に、未払法人税等が6億82百万円、未払消費税等が2億37百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、11億24百万円減少し、148億57百万円になりました。これは主に、長期借入金が12億1百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億25百万円減少し、511億35百万円になりました。これは主に、利益剰余金が8億5百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が5億55百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上がり、52.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の予想を平成28年10月25日に修正いたしました。詳細は、平成28年10月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165	3,443
売掛金	2,676	2,504
有価証券	5,399	6,002
商品及び製品	8,980	9,561
仕掛品	6	9
原材料及び貯蔵品	274	262
繰延税金資産	1,848	2,093
その他	4,931	3,900
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,282	27,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,698	19,611
土地	20,643	20,290
リース資産(純額)	1,819	1,837
建設仮勘定	3,475	1,241
その他(純額)	3,369	3,983
有形固定資産合計	46,005	46,964
無形固定資産		
のれん	1,356	1,306
その他	1,906	2,135
無形固定資産合計	3,263	3,441
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	6,515
長期貸付金	79	60
退職給付に係る資産	73	67
繰延税金資産	1,415	1,201
差入保証金	10,122	10,034
その他	686	600
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	18,239	18,476
固定資産合計	67,508	68,882
資産合計	98,791	96,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,752	16,637
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,588
リース債務	596	597
未払法人税等	1,169	486
未払消費税等	443	206
役員賞与引当金	23	-
ポイント引当金	1,707	1,838
資産除去債務	92	116
その他	7,889	8,195
流動負債合計	31,447	30,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	9,166	7,964
リース債務	1,810	1,810
繰延税金負債	201	302
退職給付に係る負債	392	413
資産除去債務	3,133	3,143
その他	1,277	1,223
固定負債合計	15,982	14,857
負債合計	47,430	45,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,529	31,724
自己株式	△6,120	△6,120
株主資本合計	48,989	48,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,502	2,952
退職給付に係る調整累計額	△724	△619
その他の包括利益累計額合計	1,777	2,333
非支配株主持分	594	619
純資産合計	51,361	51,135
負債純資産合計	98,791	96,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	127,969	129,320
売上高	123,573	124,805
売上原価	89,492	90,766
売上総利益	34,081	34,038
営業収入	4,395	4,515
営業総利益	38,477	38,554
販売費及び一般管理費	37,587	38,768
営業利益又は営業損失(△)	889	△214
営業外収益		
受取利息	30	17
受取配当金	48	51
受取手数料	36	36
助成金収入	17	17
その他	48	48
営業外収益合計	181	170
営業外費用		
支払利息	34	48
その他	6	23
営業外費用合計	40	71
経常利益又は経常損失(△)	1,030	△115
特別利益		
固定資産売却益	—	80
特別利益合計	—	80
特別損失		
固定資産処分損	28	45
賃貸借契約解約損	36	282
その他	8	21
特別損失合計	73	350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	956	△385
法人税、住民税及び事業税	481	215
法人税等調整額	47	△178
法人税等合計	528	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428	△422
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	371	△457

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428	△422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	450
退職給付に係る調整額	124	106
その他の包括利益合計	△149	557
四半期包括利益	279	134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	98
非支配株主に係る四半期包括利益	59	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する金額

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	103,804	19,020	749	123,573	—	123,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	3,586	3,586	△3,586	—
計	103,804	19,020	4,335	127,160	△3,586	123,573
セグメント利益	341	527	37	905	△15	889

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	103,962	20,224	618	124,805	—	124,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3,597	3,597	△3,597	—
計	103,962	20,224	4,216	128,402	△3,597	124,805
セグメント利益又は 損失(△)	△648	375	72	△200	△13	△214

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。